



2016年10月13日

各 位

会 社 名	J ト ラ ス ト 株 式 会 社
代表者の役職名	代表取締役社長 藤澤信義
(コード番号	8 5 0 8 )
(上場取引所	東京証券取引所 市場第2部)
問い合わせ先	取締役執行役員 常陸泰司
電 話 番 号	0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

### 株式会社DH貯蓄銀行の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2016年10月13日開催の取締役会において、株式会社DH貯蓄銀行（本社：韓国釜山市、以下、「DH貯蓄銀行」といいます。）の発行済み普通株式の全て（以下、「本件株式」といいます。）を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 株式の取得の目的

DH貯蓄銀行の買収により、当社グループは、当社の連結子会社であるJT親愛貯蓄銀行株式会社及びJT貯蓄銀行株式会社と併せて、韓国における貯蓄銀行部門の営業エリア計6エリアのうち、5エリアをカバーすることとなり、韓国全土に対するこれまで以上の営業強化が可能となるほか、当社の連結子会社であるJTキャピタル株式会社やTA資産管理貸付株式会社の釜山エリア社員の有効活用等により、当社グループの韓国金融事業のより一層の強化、効率化が図れるものと判断いたしました。

これらの理由から、当社は、韓国金融委員会の承認等が得られることを条件として、本日開催の取締役会において本件株式取得に係る決議を行いました。

当社グループとしましては、新たな顧客の皆様に対して、貯蓄銀行業務やその他金融サービス事業を通じた新たな貸出しを含めて、そのニーズに幅広くお応えすることによって、事業の拡大及び収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

#### 2. 異動する子会社等の概要

(1) 商 号	株式会社DH貯蓄銀行	
(2) 本 店 所 在 地	韓国釜山市ヨンジェ区ヨンサン5洞 1287-11	
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事 キム・ジンギユ	
(4) 事 業 内 容	貯蓄銀行業	
(5) 資 本 金 の 額 ※	145億ウォン（約1,337百万円）（2016年6月末現在）	
(6) 設 立 年 月 日	1970年7月11日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社デホ	100.00%
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態※		(単位：百万円)		
	2014年6月期	2015年6月期	2015年12月期	
純 資 産	1,124	1,567	1,733	
総 資 産	14,254	14,539	15,332	
売 上 高	995	1,143	608	
営業利益又は営業損失	▲110	442	175	
当期純利益又は当期純損失	▲129	433	175	

※1韓国ウォン=0.0922円で換算

※2015年12月期については、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっております。

### 3. 株式取得の相手方の概要

(1) 商 号	株式会社デホ		
(2) 本 店 所 在 地	韓国釜山市ササン区ジャンイン路77-69		
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事 ジョン・テス		
(4) 事 業 内 容	鉄鋼材販売、不動産賃貸、機械装備修理、造形樹開発等		
(5) 資 本 金 の 額 ※	5億400万ウォン(約46百万円)(2016年8月末現在)		
(6) 設 立 年 月 日	1998年12月3日		
(7) 大株主及び持株比率	ジョン・ギョンテ	60.0%	
	ジョン・ユンジュ	40.0%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	

※1韓国ウォン=0.0922円で換算

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%)
- (2) 取得株式数 1,449,143株(取得価額 323億ウォン(約2,978百万円))
- ※1韓国ウォン=0.0922円で換算
- (3) 異動後の所有株式数 1,449,143株(所有割合 100.0%)

### 5. 日程

取締役会決議	2016年10月13日
株式譲渡契約書締結	2016年10月14日(予定)
株式譲渡日	未定(株式譲渡契約書締結以降6ヶ月以内(韓国金融委員会の承認後速やかに))

### 6. 今後の見通し

本件株式取得に伴う当社グループの業績見通しへの影響につきましては、今後、詳細が判明次第、速やかに公表いたします。

以 上